



平成 19 年 2 月 28 日

各 位

会社名 株式会社タスコシステム  
代表者名 代表取締役社長 山本 健一郎  
(JASDAQ・コード 2709)  
問合せ先 経営企画室兼広報・IR室長 三井 規彰  
電話 03-5572-6011

### 特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は平成 18 年 12 月期末において、減損会計の追加適用に伴う特別損失を計上することと致しました。この特別損失計上や最近の業績動向等を踏まえ、平成 18 年 8 月 28 日に公表した平成 18 年 12 月期通期（連結・個別）の業績予想を下記の通り修正いたしますので、お知らせいたします。

尚、当社は、当期末時点において監査法人と協議した結果、減損損失の追加計上などにより、最終的に、約 17 億円の債務超過を計上することとなる予定でございますので、併せてお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 特別損失の計上について

当社は平成 18 年 12 月期中間期において 5,171 百万円の特別損失を計上しておりましたが、当社監査法人と協議した結果、1,456 百万円の特別損失を追加計上することといたしました。その結果、当通期におきまして、合計 6,627 百万円の特別損失を計上する見込みであります。

##### (特別損失の内容)

平成 17 年度より抜本的な改革を実施し、平成 18 年 12 月期については、大規模なリストラクチャリングの計画により、平成 17 年中間期末と比較し、50 店舗以上の直営店舗のスクラップアンドビルドを実施致しました。これに伴い約 70 名の人員削減を行うなど、人員削減をはじめとする販売管理費の削減に成功しております。また保有資産の抜本的な見直しを図り、不良採算店舗の追加撤退を決め、少数精鋭の贅肉を落とした筋肉質の店舗体制の構築を行いました。

これにより、平成 18 年 12 月期中間期において 5,171 百万円の特別損失を計上しておりましたが、期末におきまして当社監査法人と協議した結果、1,456 百万円の特別損失を追加計上することといたしました。

つきましては、平成 18 年 12 月期通期における特別損失は、6,627 百万円となる見込みでございます。

特別損失の内訳と致しましては、監査法人との見解の相違によって発生した減損損失や、投資先の時価下落による投資有価証券評価損、並びに、当社の保守的な見直しにより追加で

行った店舗撤退に係る費用などが上げられます。

当中間期、期末における主な特別損失の内訳と合計 (単位：百万円)

勘定科目	中間期	期末	通期
固定資産売却損	1,283	3	1,286
固定資産除却損	600	-	601
減損損失	1,047	567	1,614
ライセンス権利金損失	957	55	1,012
投資有価証券評価損、過年度損益修正損など	795	233	1,030
店舗撤退損などその他	489	598	1,084
合計	5,171	1,456	6,627

2. 平成 18 年 12 月期連結業績予想の修正

(1) 通期 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	10,773	△1,177	△6,417
今回予想 (B)	9,849	△2,156	△8,319
増減額 (B - A)	△924	△979	△1,902
増減率	△9.3%	-	-
前期実績	10,700	△2,999	△8,858

(2) 修正理由

総店舗数の減少による売上高の減少、監査法人との協議の結果、追加計上による株主優待制度に対する引当金による経常利益の減少、また、上記に記載したとおりではございますが、特別損失の追加計上により、当期純利益は計画を下回る見込みでございます。

また、今回の開示時期につきましては、当社と監査法人の見解の違いにより、監査法人との協議に関して時間を要したため、本日の開示となりました。

3. 平成 18 年 12 月期単独業績予想の修正

(1) 通期 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	3,314	△832	△5,437
今回修正 (B)	3,305	△1,241	△6,372
増減額 (B - A)	△9	△409	△935
増減率	△0.2%	-	-
前期実績	9,301	△2,563	△7,487

## (2)修正理由

当社グループは、平成 18 年 5 月 1 日付けにて機能別の意思決定を迅速化し、自主経営体制による競争力の強化を目的として、会社分割による持株会社体制に移行いたしました。

これにより、当社は純粋持株会社となったことから、平成 18 年 12 月期（個別）における売上高、経常利益、当期純利益は当初計画を下回る予想を発表しておりましたが、当期末において、監査法人との協議の結果、新たに株主優待制度への引当金を計上することや、当初見込んでいた投資有価証券評価損の追加発生により、発表しておりました計画を下回る見込みであります。

また、今回の開示時期につきましては、当社と監査法人の見解の違いにより、監査法人との協議に関して時間を要したため、本日の開示となりました。

## 4. 債務超過について

当社は、上記にもございますように、平成 17 年度より、人員削減をはじめとする販売管理費の削減をドラスティックに実施いたしました。また保有資産の見直しを図り、不良採算店舗の追加撤退を決め、少数精鋭の贅肉を落とした筋肉質の店舗体制の構築を行いました。同時に平成 18 年第 4 四半期においては二度の資本政策を実施させ資本増強を図り、中間期において発生しておりました債務超過については解消されたと考えておりました。しかしながら、当社が予定していた以上の減損損失の追加や、これまで計上を行っていなかった株主優待制度に対する引当金の計上を求められるなど、当社と監査法人との見解の相違により、約 17 億円の債務超過を計上することとなる予定です。

この件に関しましては、早急に財務体質の強化を目指し、資本提携等による資本充実策を鋭意検討中でございます。

—ご参考—

## 【今後の経営方針について】

当社は、平成 17 年度より抜本的な改革を実施する中、平成 18 年度については、改革の最終段階として大規模なリストラクチャリングを計画し、人員削減をはじめとする販売管理費の削減をドラスティックに実施、また保有資産の見直しを図り、不良採算店舗の追加撤退を決め、少数精鋭の贅肉を落とした筋肉質の店舗体制の構築を行いました。同時に平成 18 年度第 4 四半期においては二度の資本政策を実施させ資本増強を図って参りましたが、期末時点において減損会計の追加適用等を行うことにより平成 18 年 12 月期において多額の特別損失を計上することになり、まことに遺憾ではございますが中間期に引き続き債務超過となる予定です。

このような現状がある中、一方では、保有資産の見直しおよびリストラクチャリングを完了し、また、昨年 11 月に発表致しました「株主優待制度の見直し」により、平成 18 年度第 4 四半期から平成 19 年度にかけて億単位以上のコスト軽減が図れることとなり、当社の収益体質の基盤整備が整いつつあります。さらに、平成 19 年度においては、リストラ最終期と位置づけ『原点帰帰・本業集中による収益黒字化の実現』に向け、主力ブランドを中心に直営事業へ経営資源を集中的に投入し、あわせて徹底的なコスト削減を行うことで、営業利益ベースで黒字の着地を予定し、平成 19 年度には更なる成長を目指す計画でございます。

平成 18 年度に関しては、上記の財務リストラクチャリングを実施するとともに、主力ブランドを中心とした本業の再生を最重要課題としておりましたが、飲食業界の既存店昨年対比売り上げが 100%を割り込む中、当社の既存店昨年対比売り上げは通年を通して 101.7%と 100%を上回る結果となり、平成 19 年 1 月（月次ベース）においても昨年を上回る順調な業績推移をしております。

す。昨年の組織再編成に伴う既存ブランド強化の施策の結果であると捉えておりますが、中でも「高田屋」「とり鉄」「升屋」といった当社においては老舗のF Cブランドによる業績が年間を通して好調に推移したことが大きな要因となっております。

本年度に関しては、こういった老舗の好調F Cブランドを中心としたフランチャイズ展開についても積極的に推進していくことで、本業再生のファイナルステージとして再度のストロングブランド構築を行ってまいります。既に高田屋などに関しては既存のF Cオーナーからの追加出店要請を含め、新規店舗出店の立地選定を行うなど好調ブランドのF C出店の準備を加速しております。また新たな収益モデルの一環として、本年1月に(株)関門海（東証マザーズ上場）との業務提携を発表いたしました。これは当社の強みである「業態開発」「商品開発」「フランチャイズマネジメント」「人材教育」を中心としたサポートビジネスのトライアルとして開始しております。本年度に関しては、このような本業を核とした新規事業へも積極的にチャレンジしていくことで、再成長をより強固なものにしていきたいと考えております。

以上

## 期末純資産の状況

### 純資産変動の概要

- ◆ 期間損益は当初想定よりも改善
- ◆ 監査法人との見解の相違により、費用計上額が拡大
- ◆ 転換社債の株式転換が未了
- ◆ FC加盟店の経営環境悪化による引当金計上

### 【純資産変動の要因分析】

第3Q期末時点の純資産		△1,829		差異	要因
第4Qでの変動要因		想定	実際		
純資産 プラス 要因	CB転換	+1,200	+1,000	△200	当初計画よりも転換が進まず
	第三者割当増資	+1,270	+1,270		—
	新株予約権戻入益 (特別利益)	+440	+440	—	—
純資産 マイナス 要因	経常利益期間損益 (10~12月)	△651	△611	+40	当初計画よりも損益が改善
	株主優待引当金 (販管費)	—	△142	△142	【監査法人との見解の相違】 今期末に初めて計上を迫られたもの
	貸倒引当金 (販管費と特別損失)	—	△262	△262	FC加盟店の経営環境の悪化によるもの
	関係会社の処理に伴う 純資産の減少 (株主資本からの控除)	—	△560	△560	【監査法人との見解の相違】 中間時点でかなりの額を引き当てていたが、今期末に再度追加の引当を迫られたもの
	減損損失 (特別損失)	—	△566	△566	
その他特別損失	△200	△169	31	FC加盟店からの入金遅延や不良債権化	
変動要因合計		+2,059	+400	△1,659	

06/12期末時点の純資産	230	△1,674
---------------	-----	--------

財務基盤を強化する  
資本政策の早期実現に  
取り組んでおります